

大学の世界展開力強化事業（平成 29 年度採択）中間評価結果の総括

令和 2 年 3 月 6 日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

この度、本事業において平成 29 年度に採択された 11 のプログラムの平成 30 年度までの取組状況等について中間評価を実施した。その結果は、S（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が 1 件、A（「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が 8 件、B（「当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される」）が 2 件となった。なお、本評価においては A が標準的な評定である。

今回中間評価の対象としたプログラムは、ロシア及びインドとの大学間交流を実施するそれぞれ 7 件、2 件と、情報や経験を集約するとともに他の大学に対して交流ノウハウの提供等を行うプラットフォームの構築を担うロシア・インドの各 1 件で、大学教育のグローバル展開力の強化に向け、国際教育連携や人材育成、ネットワーク形成の取組を計画に沿って着実に実施しているところである。

中間評価により得られた主な取組内容は、次のとおりである。

- 現地コーディネーターの配置や卒業生の参画といった学生の学修環境の整備に向けた取組やロシアの事情に精通するロシア語に堪能なスタッフによる危機管理を含めた十分な修学支援により、計画を上回る学生交流が行われている。
- 単位互換やダブル・ディグリーの実現に向けた取組のほか、短期留学生による成果報告会や研究発表が行われている。
- インターンシップに関して、学生の受入先企業の開拓に努めるほか、両国の学生をペアで派遣する事例も見られるなど、学生のキャリアパス形成の一端を担うべく、工夫を凝らした上での取組が行われている。
- 学生と教員・管理者双方にとってのメリットを見据えた e ラーニングの導入や、学生の成績評価においては質の保証に向けた修了認定などが行われている。
- プラットフォーム構築に取り組むプログラムでは、日露双方にセントラル・オフィスを設置して多彩な活動を推進するための体制を整備しているほか、各種イベントの実施により両国の大学間交流の発展に寄与するべく努めている。インドとのプログラムでも、活動の基盤となる事務所のノウハウやネットワークを活かした活動が行われている。

各プログラムにおいては、質保証を伴う国際教育連携の先導的モデルとなるべく、今後も目標達成に向けて着実に取組を推進していくとともに、補助期間終了後の自立的な展開を見据えて、環境整備や雇用した教職員の処遇などを検討し対応していくことが不可欠である。また、厳しい評価となったプログラムにおいては、評価結果に付された当委員会からの意見や指摘の内容を踏まえ、更なる改善・発展に向けて十分な対応が求められる。

なお、本事業では、申請時において中間評価実施年度末までに確実に達成することが求められる申請要件が課せられており、今回その達成状況を確認することとなっていた。その結果、近畿大学において、申請要件について未達成の部分があることが判明した。文部科学省が状況を確認し、当該事案については改善の兆しが見られたことも踏まえ、同省による検討の結果、補助金を打ち切りとせず、減額措置とする旨、報告があった。本委員会としては、事業計画に沿った取組の進捗や目標の達成状況等の評価はAとした一方で、申請要件の確実な達成に向けた大学の組織全体としての対応が不十分であることについては、当該大学に対して同省より適切に指導するよう申し入れたことを付記しておく。

大学の世界展開力強化事業（平成29年度採択）中間評価結果一覧

交流先国	タイプ	設置区分	整理番号	代表大学名	事業名	評価
ロシア	A	国立	AR01	千葉大学	極東ロシアの未来農業に貢献できる領域横断型人材育成プログラム	B
		国立	AR02	東京外国語大学	日露人的交流の飛躍的拡大に貢献するTUFSD日露ビジネス人材育成プログラム	A
		国立	AR03	東京工業大学	健康・医療産業や原子力・エネルギー産業を先導する日露工学系人材育成プログラム	A
		国立	AR04	金沢大学	日露をつなぐ未来共創リーダー育成プログラム	A
		国立	AR05	長崎大学、福島県立医科大学	日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業	B
		私立	AR06	東海大学	ライフケア分野における日露ブリッジ人材育成—主に極東地域の経済発展を目的として—	A
		私立	AR07	近畿大学	日露間で活躍できるモノづくり中核人材の育成	A
	B	国立	BR01	北海道大学、新潟大学		A
インド	A	国立	AI01	北海道大学	持続可能な輸送システムと社会インフラ構築のための国際共同研究力育成プログラム	A
		国立	AI02	広島大学	先端技術を社会実装するイノベーション人材養成のための国際リネージュ型学位プログラム	A
	B	国立	BI01	東京大学		S

※タイプA：交流推進プログラム タイプB：プラットフォーム構築プログラム

参考：評価区分

S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
A-	これまでの取組を一部改善することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取組があると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。